

中国の朝鮮半島政策と中韓関係

——中韓の「戦略的協力パートナーシップ」の意味を中心に——

李 成 日

はじめに

I 脱冷戦期における中国の朝鮮半島政策

II 国交正常化以後の中韓関係の進展

III 中韓の「戦略的協力パートナーシップ」の意味

IV 対韓関係における中国の思惑

V 中韓関係における摩擦と今後の課題
おわりに

はじめに

一九九二年八月二四日に中国と韓国が正式に外交関係を樹立して以後、両国の関係は政治、経済、社会、文化など諸分野において飛躍的な発展を遂げてきた。特に、経済分野において中国は韓国の最大の貿易対象国、最大

の貿易黒字対象国、最大の投資対象国になっている。二〇〇八年五月、韓国の李明博大統領は就任後初めて中国を訪問し、胡錦濤国家主席と会談し、両首脳は中韓関係を「全面的協力パートナーシップ」から「戦略的協力パートナーシップ」に格上げすることに合意し、『共同声明』を発表した。また、同年八月二四日に胡錦濤国家主席が韓国を訪問し、両首脳は『共同コミュニケ』を発表し、中韓の「戦略的協力パートナーシップ」を全面的に推進することを宣言した。このように、中韓両国は相互関係において「戦略的協力パートナーシップ」という新しい意味を付与し、政治・外交、経済・貿易、社会・文化、軍事・安保など両国関係のみならず、地域および国際舞台における協力も含め、その協力関係を「戦略的なレベル」に格上げすることになった。

本稿では、二〇〇八年に合意された中韓の「戦略的協力パートナーシップ」の意味を究明したい。そのため、まず脱冷戦期における中国の朝鮮半島政策および目標を明らかにする。次に、中韓国交正常化以後の両国関係の進展過程を考察し、中韓「戦略的協力パートナーシップ」の構築における中国の思惑についてより具体的に分析する。最後に、両国関係における摩擦と今後の課題を指摘して、中韓関係の性格を明らかにする。

I 脱冷戦期における中国の朝鮮半島政策

中国にとって朝鮮半島は二つの意味がある。一つは朝鮮半島を舞台とする国際関係としての意味、もう一つは隣接する地域との二者間関係としての意味である。¹⁾そのため、中国の朝鮮半島政策は、朝鮮半島をめぐる大国間関係とともに南北朝鮮との二者間関係を反映する。つまり、そこには朝鮮半島をめぐる大国外交と中朝関係、中韓関係という周辺外交が含まれているのである。

一 朝鮮半島の平和と安定

改革・開放以後、中国は国内経済建設の推進に必要な周辺環境の一つとして、朝鮮半島の平和と安定の維持を政策の最優先目標として強調してきた。⁽²⁾それは中国が追求している「平和発展」と「和諧世界」を建設する過程においても重要な位置を占めている。

それでは、中国が望んでいる朝鮮半島の平和と安定とは、どのような具体的な意味を持っているであろうか。まず朝鮮半島の平和とは、基本的に朝鮮半島における戦争および武力衝突の発生を抑制し、平和的な状況を維持することである。これによれば、南北関係の悪化あるいは米朝関係の緊張による武力対決および衝突の可能性が提起されるが、中国は平和と安定の維持に資するすべての政策および行為について支持する一方、平和と安定を破壊するすべてのことについては反対する立場を表明してきた。

次に朝鮮半島の安定とは、現時点においては主に北朝鮮国内情勢の安定であり、その経済の回復と発展のことだと言える。それ以外にも、北朝鮮最高指導者の健康問題、最近メディアで報道されている後継者問題なども敏感な問題であり、中国は北朝鮮国内の情勢安定に注目し、経済的な支援を行なっている。

また、朝鮮半島の平和と安定を維持するためには、関連問題の解決においても平和的な手段と方法、つまり対話と協議による平和的な解決を主張している。

現段階においては、北朝鮮の核問題が最重要な外交課題になっており、その平和的な解決をするため、朝鮮半島の非核化を支持し、対話と協議を通じた解決を求めている。その外交目標によって、中国は二〇〇三年八月から北京で行なわれてきた六者会合を積極的に主導し、南北朝鮮、米国、日本、ロシアなどと協力して問題の解決に臨んでいる。

二 南北朝鮮との均衡的な友好協力関係

中国は一九七〇年代末から改革・開放政策を実行してから三〇年の間に九・六%という高度の経済成長を達成した。二〇〇九年末現在、経済規模において、米国、日本に続く世界第三の経済大国、第一の外貨保有国、第一の外国投資誘致国に成長した。

一九九二年八月に中韓国交樹立以後、中朝関係は一時冷却状態に入っていたが、中国としては南北朝鮮とともに友好協力関係の維持を望んでいた。⁽³⁾ 地理的に近い朝鮮半島は、中国にとって経済協力の対象になっており、特に経済高度成長を達成した韓国は重要な経済協力のパートナーであった。

胡錦濤指導体制の登場以後、中国は「善隣、安隣、富隣」の周辺外交政策の下で、韓国のみならず北朝鮮との経済協力、特に北朝鮮の資源、エネルギー開発の投資に注力してきた。このような中国の対北朝鮮投資について「北朝鮮の東北四省化」などの憂慮さえ提起されているが、⁽⁴⁾ 朝鮮半島との経済協力はその朝鮮半島政策の重要な部分であることは言うまでもない。したがって、朝鮮半島は中国にとって、地政学的意味における「緩衝地帯である」とともに、その地経学的意味においては重要な「協力パートナー」であると言える。

三 朝鮮半島の平和的な統一

中国も朝鮮半島とともに国家の統一という歴史的課題を抱えているため、朝鮮半島の統一について深い関心をもっていた。一九九二年八月到北京で発表された『中韓修交共同コミュニケ』では「中国政府は、朝鮮半島が早期に平和的に統一されることが朝鮮民族の念願であることを尊重し、朝鮮半島が朝鮮民族によって、平和的に統一されることを支持する」と表明した。⁽⁵⁾ それ以後、中国は朝鮮半島の統一について、「南北双方による南北対話、朝鮮半島緊張緩和のための積極的な努力と、朝鮮半島の自主的な平和統一の実現を支持する」と強調してきた。⁽⁶⁾

現時点では朝鮮半島の統一が早急に実現されると思うのはきわめて難しい。中国が強調している「朝鮮半島の平和的な統一」とは、南北朝鮮が接触と対話を通じて、相互間の信頼を増加し、関係を徐々に改善して、自主的に実現する平和的な統一であり、これについて中国が支持するということである。⁽⁷⁾ また、統一された朝鮮半島が中国に対して友好的であり、非核化を追求することも望んでいる。

前記のように、中国の朝鮮半島政策は朝鮮半島の平和と安定の維持、朝鮮半島の非核化の実現、南北関係の改善と平和の統一、南北朝鮮との友好協力関係の拡大などに要約できるが、その中でも特に朝鮮半島の平和と安定は最優先的な政策課題であると言える。

Ⅱ 国交正常化以後の中韓関係の進展

一九九二年八月に、中韓両国は『共同コミュニケ』を発表し、過去数十年間の断絶した歴史を清算し、正式に外交関係を樹立した。⁽⁸⁾ それ以後、両国関係は政治、経済、社会文化、軍事安保など諸分野において、「外交史上の奇跡」と言われるように飛躍的に発展してきた。⁽⁹⁾

一 第一段階…「善隣友好協力」の関係

一九九二年九月に、盧泰愚大統領が韓国の国家元首として初めて訪中し、一九九四年三月には金泳三大統領が中国を訪問した。同年一〇月に中国の李鵬総理が韓国を公式訪問し、翌年四月に喬石・中国全人代常務委員長が韓国を訪問した。その後の一九九五年一月に中国の国家元首として江沢民国家主席が初めて韓国を訪問して、両国首脳間の相互訪問が行なわれるようになった。

一九九三年一二月に韓国は駐中武官部を設置し、翌年四月に中国も駐韓武官部を開設して、軍事分野においても交流の序幕を開いたが、その進展はあまり大きくなかった。この時期における両国間の交流は、経済分野においては大きい成果を挙げていたが、これに比べて軍事・安保分野においてはその進展が相対的に遅れていた。

これは、中韓国交樹立による中朝関係の冷却¹⁰⁾に対して、中国が配慮したことも重要な原因であると思われる。一九九五年一〇月に江沢民国家主席は初めて訪韓する直前に、北京の中国駐在朝鮮大使館を訪れ、北朝鮮労働党成立五〇周年記念式典に参加して、北朝鮮に対する配慮を見せた。また、同時期の中国共産党の機関紙『人民日報』も社説を発表し、「中朝の伝統的な友好関係を維持・発展することは、両国の党、政府および人民の根本利益に資する」と、中朝の友好関係を強調した。¹¹⁾

この時期、中韓関係は北朝鮮要因という難題があつたにもかかわらず、両国首脳の相互訪問などを通じて過去の伝統的要因から徐々に離脱することになった。

二 第二段階…「協力パートナーシップ」の構築時期

一九九八年一一月に韓国の金大中大統領が訪中して江沢民国家主席と首脳会談を行ない、両首脳は中韓関係を「善隣友好協力関係」から「二世紀を志向する協力パートナーシップ」へ格上げすることに合意し、『共同コミュニケ』を発表した。¹²⁾ それ以後、両国は東アジア金融危機を共同に克服するため、経済および金融分野を中心に、軍縮、麻薬、テロ、環境分野などにおける協力を進展させてきた。

一九九九年八月に韓国の趙成台国防長官が初めて訪中し、その答礼として翌年一〇月に中国の遲浩田・国防部長が初めて訪韓し、両国間の協力関係は軍事・安保分野にまで段階的に拡大することになった。

この時期には、一九九九年五月に李瑞環・全国政治協商會議主席、二〇〇〇年一〇月に朱鎔基・中国総理、二

〇〇一年五月に李鵬・中国全国人民代表大会常務委員長など中国の指導部が相次いで韓国を訪問した。特に、二〇〇〇年に朱鎔基総理が訪韓した際には、中韓両国は「協力パートナーシップを全面的な協力段階に進むこと」で意見が一致した。⁽¹³⁾

また、中韓両国は『刑事司法共助条約』、『青少年交流に関する諒解覚書』、『査証手続簡素化および複数入国査証発行に関する協定』、『鉄道部門の鉄道交流および交流の協議』などを締結し、二一世紀における協力パートナーシップを発展させるための基本的な枠組みを構築した。

三 第三段階…「全面的協力パートナーシップ」の発展時期

二〇〇三年七月、韓国の盧武鉉大統領が中国への国事訪問を行ない、胡錦濤国家主席との首脳会談で両国関係を「協力パートナーシップ」から「全面的協力パートナーシップ」に発展することに合意し、『共同声明』を発表した。⁽¹⁴⁾『共同声明』によると、両国は朝鮮半島の平和と安定の維持および非核化の実現、対話を通じた北朝鮮核問題の平和的な解決を支持することで意見が一致した。

二〇〇二年一〇月、米國務省のケリー次官補の訪朝を契機にして、北朝鮮の核開発問題が再び提起された。翌年一月に北朝鮮が「NPT脱退宣言」を発表し、第二回の北朝鮮核危機が発生した。四月に、中国の仲介によって北京で米国、北朝鮮と中国が三者会談を行なった。このような状況の下で、中韓両国が朝鮮半島の非核化の実現と対話を通じた平和的な解決に合意したことによって、北朝鮮核問題をめぐる両国間の協力の可能性が提起されたのである。それ以後、同年八月に北京で南北朝鮮とともに参加した第一回の六者会合が開催された。

二〇〇五年一月、中国の胡錦濤国家主席が韓国への国事訪問を行ない、盧武鉉大統領との首脳会談で両国関係において政治、経済、社会文化、軍事安保などの諸分野における協力をより拡大し、北朝鮮核問題の平和的な

解決および ASEAN+3、日中韓三カ国協力、東アジアサミット(EAS)、ASEAN地域フォーラム(ARF)、アジア太平洋経済協力(APEC)、アジア欧州会合(ASEM)など地域協力においても密接な協力を推進すること⁽¹⁵⁾で、韓国は中国の市場経済地位(MIES)を認定した。

この時期に二〇〇六年一〇月盧武鉉大統領の訪中、二〇〇七年四月の温家宝中国総理の訪韓など、両国首脳間の相互訪問が定例化されるようになってきた。また、二〇〇六年四月に中国の曹剛川・国防部長が南北朝鮮を訪問し、二〇〇七年より中韓間の軍事ホット・ラインの開通合意などを含め軍事分野における協力も強化することになった。

以上のように、国交正常化以後の中韓関係は「善隣友好協力関係」から「協力パートナーシップ」の構築時期を経て、「全面的協力パートナーシップ」の発展段階に進展してきた。「善隣友好協力」時期の両国関係は経済貿易を中心に発展してきたが、「協力パートナーシップ」の構築時期には両国間の交流を経済協力のみならず、政治・安保分野まで徐々に拡大することになり、「全面的協力パートナーシップ」の発展時期には、両国が政治・外交、軍事・安保、経済貿易、社会文化など諸分野において協力レベルを全面的に拡大し、北朝鮮の核問題を解決するため両国間の協力を模索し、地域問題においても協力を推進しはじめることになったと言える。

Ⅲ 中韓の「戦略的協力パートナーシップ」の意味

二〇〇八年五月、韓国の李明博大統領は中国への国事訪問を行ない、胡錦濤国家主席と首脳会談を行ない、両首脳は両国関係を「全面的協力パートナーシップ」から「戦略的協力パートナーシップ」へ格上げすることに合意し、『共同声明』を発表した。⁽¹⁶⁾ 中韓首脳会談で合意された「戦略的協力パートナーシップ」は、両国にとって

大きな外交成果であり、その関係は戦略的なレベルにまで発展したことを意味している。

二〇〇八年北京オリンピック閉会の翌日の八月二十五日に、中国の胡錦濤国家主席が韓国を訪問し、李明博大統領と首脳会談を行ない、同年五月に発表した『共同声明』の基にして、両国間の「戦略的協力パートナーシップ」を全面的に推進することに合意し、『共同コミュニケ』を発表した。⁽¹⁷⁾『共同コミュニケ』には両国関係についての四つの包括的な発展方向を提示し、具体的な推進事業として政治分野の五項目、経済分野の一七項目、人的・文化交流の六項目、地域および国際協力の六項目など総計三四個の項目が明記され、「戦略的關係」を構築するための協力方向および具体的な内容が含まれていた。

二〇〇八年五月の『共同声明』と八月の『共同コミュニケ』の内容から見ると、両国が目指している中韓の「戦略的協力パートナーシップ」の意味は次のようなものであると思われる。

一 政治分野

二〇〇八年五月の『共同声明』と八月の『共同コミュニケ』では、両国関係のレベルを「戦略的協力パートナーシップ」に格上げするとともに、政治・外交、軍事・安保、経済、社会、文化、人的交流など諸分野における両国間の交流と協力を一層強化することで一致した。またその後続措置として、政府間の高位級戦略対話体制を構築し、外交・安保対話を定例化することに合意した。このような趣旨によって、二〇〇八年一二月に北京で中国外交部の王光亜副部長と韓国交通商部の権鐘洛第一次官が、第一回の外交分野におけるハイレベル戦略対話を行なった。

韓国の李明博大統領は二〇〇八年八月の北京オリンピックの開会式と一〇月の第七回ASEM首脳会合に参加するため中国を訪れ、一年間の短い間に三回訪中した。

二〇〇九年四月に、中国共産党中央政治局の李長春常務委員（党序列五位）が韓国を訪問し、李明博大統領との会談で、政府、国会、政党間の交流の増進および北朝鮮の核問題などをめぐって意見交換を行なった。同年一〇月に、李明博大統領は第二回日中韓首脳会談に参加するため、北京を訪問し、中国の温家宝総理と会談を行ない、中韓両国間の協力、北朝鮮核問題などについて議論した。また一二月には、中国の最有力な次期の最高指導者である習近平・国家副主席が韓国を訪問し、李明博大統領と会談した。このように、二〇〇八年五月以後、両国首脳間の相互訪問の定例化が実現され、二年間に一〇回以上の首脳会談が行なわれた。

二 経済分野

二〇〇八年五月に発表された『中韓共同声明』では二〇〇五年両国が採択した「中韓経済通商協力ヴィジョン共同研究報告書」を早期に調整・補完するとともに、「両国間の相互利益になる方向に向けて中韓 FTA を持続的に検討する」という内容が明確にされた。二〇〇九年一二月に、中国の習近平・国家副主席が韓国を訪問した際に、李明博大統領との会談で、中韓 FTA の締結は両国の利益に資することであり、産官学間の共同研究を早期に完了し、FTA 交渉を推進するための条件を作ることで見解が一致した⁽¹⁸⁾。

このほか、金融市場の相互開放、移動通信技術の協力の拡大、石油など資源の共同開発、黄海の環境保護と黄沙観測など環境分野における協力の強化にも合意した。二〇〇八年一二月に、福岡で開かれた第一回日中韓首脳会談の開催を契機にして、李明博大統領と中国の温家宝総理が会談を行ない、世界金融危機に共同対応するため、通貨スワップの締結など金融分野における協力を合意した。

中韓両国間の貿易額は一九九二年末の六三・七億ドルから二〇〇八年末の一六八三・二億ドルまで急成長した。また、二〇〇八年末まで四万の韓国企業が中国に進出し、六万九千九百一十二件で二六四・六億ドルを投資している。

現在、中国は韓国の最大の貿易対象国、最大の投資対象国になり、韓国は中国の第三の貿易対象国、第四の投資誘致国になっていた。このように、中韓の「戦略的協力パートナーシップ」の構築において、経済協力は最も重要な動因になり、今後さらに拡大されるだろう。

三 人的・文化交流

二〇〇八年五月の『共同声明』と八月の『共同コミュニケ』では、二〇一〇年の上海国際博覧会と二〇一二年の麗水国際博覧会の開催を契機にして、二〇一〇年を「中国訪問の年」、二〇一二年を「韓国訪問の年」に決定することで合意した。また、青少年交流を促進するため相互の招請規模を漸進的に拡大し、大学生交流の拡大、査証簡素化措置などを積極的に推進することにした。

一九九二年の一三万人の両国間の相互訪問人数は、二〇〇八年末に五三〇万人に達して、一六年間で四〇倍以上の急成長を見せていた。中国は韓国人が最も多く訪問している国であり、現在中国に常住する韓国人も一〇〇万人を超えている⁽¹⁹⁾。また、韓国に滞在している一一〇万人の外国人の中で、半分以上が中国人であり、最大の外国人グループを形成している。

二〇〇八年末現在、韓国の六都市と中国の三一都市の間に、毎週八三〇便以上の航空便が運航しているが、これは韓米（二六〇便）、日韓（四一七便）間の航空便を遥かに超えている⁽²⁰⁾。

両国間の人的交流の増加によって、中国では「韓流」、韓国では「漢風」が激しく吹いている。中国の一二〇大学に韓国語学科、韓国の一三〇大学に中国語学科を設置しており、若者間の交流も盛んになっている。また、中国に留学している韓国人留学生は六万人を超え、最も多い外国人留学生になっている。一方、六・四万人の中国人留学生が韓国で勉強しており、その数も韓国における留学生の中で最も多く、その数も毎年速いスピードで

増えている。

四 地域および国際問題

北東アジア地域における最大の外交課題である北朝鮮の核問題をめぐり、中韓両国は六者会談の枠内における協力を強化し、早期に第二段階措置の全面的かつ均衡ある履行を促進し、「九・一九共同声明」の全面的な履行のために建設的な努力を約束した。また、大量破壊兵器(WMD)拡散の防止、国際テロへの対応、海賊、金融経済の犯罪、麻薬など国際問題に対する協力を強化することにした。このほか、ASEAN+3、日中韓三カ国協力、EAS、ARF、APEC、ASEM、アジア協力対話(ACD)、アジア―中東対話(AMED)、東アジア・ラテンアメリカ協力フォーラム(FEALAC)、アジア・アフリカ・フォーラム(AAF)など地域協力においても、相互間の協力を強化することに合意した。世界的に共同の関心事である気候変化問題を解決するため、国際社会とともに引き続き努力することでも一致した。

中韓両国間の「戦略的協力パートナーシップ」については、二〇〇八年八月の『共同コミュニケ』によると、「両国は長期的な共同発展の実現を基本目標にし、相互協力を全方位的に拡大・深化し、地域および国際社会の重要な問題について協調を強化することであり、また恒久的な平和と共同繁栄の世界を構築するため努力することである」と定義している⁽²³⁾。

以上のことから、中韓の「戦略的協力パートナーシップ」の意味を整理してみると、第一に、長期的な共通目標を志向し、両国間の協力を戦略的なレベルへ格上げすることを意味し、第二に、両国間の協力範囲は双務的な問題のみならず、地域およびグローバルの次元にまで全方位に拡大することを意味し、第三に、地域およびグローバル問題においても協力を推進し、戦略的協力関係を志向することを意味していると指摘できる。

IV 対韓関係における中国の思惑

冷戦以後の中国の対外関係を大きく分けて見ると、「伝統的な友好協力関係」、「パートナー関係」、「協力関係」、「一般的な修交関係」など四つのレベルの関係がある。⁽²³⁾二〇〇九年末現在、中国は世界一七三カ国と外交関係を樹立し、その中で「伝統的友好協力関係」を結んでいる国は、北朝鮮、ミャンマー、ラオス、カンボジアなど周辺地域の四カ国だけである。このほか、一九七八年八月に日本と「平和友好条約」を、二〇〇一年七月にロシア⁽²⁴⁾と、二〇〇二年二月にキルギスと、同年一二月にカザフスタンと、二〇〇五年四月にパキスタンとそれぞれ「善隣友好協力条約」を締結している。特に、北朝鮮とは一九六一年七月に「中朝友好協力および相互援助条約」を締結し、冷戦期において「同盟関係」、「血盟関係」を結んでいたが、一九九二年八月に中韓国交樹立以後から「伝統的な友好協力関係」に変化した。

中国の対外関係における「パートナー関係」は、高いレベルの「伝統的な友好関係」と低いレベルの「協力関係」の間に位置し、中国との関係により「戦略的協作パートナー関係」(ロシア)、「全面的戦略的協力パートナー関係」(フランス、ブラジルなど)、「全面的な戦略パートナー関係」(イタリア、スペインなど)、「戦略的協力パートナー関係」(インドネシア、カナダなど)、「建設的な戦略パートナー関係」(米国)、「戦略的互惠関係」(日本)、「全面的協力パートナー関係」(チリ、ルーマニアなど)、「全面的なパートナー関係」(イギリス、ドイツなど)、「協力パートナー関係」(ウズベキスタン、ハンガリー)、「パートナー関係」(モンゴル)などに分けられるが、これらは中国の対外関係において最も代表的な外交関係である。上記のことから、中韓の「戦略的協力パートナーシップ」は中国の対外関係において「伝統的な友好協力関係」

よりも低い、最も高いレベルの「パートナー関係」の一つであると指摘できる。

中国は北朝鮮と「伝統的な友好関係」を維持し、韓国と「戦略的協力パートナーシップ」を構築することは、朝鮮半島政策における対韓関係について戦略的に再考慮し、南北朝鮮との関係において一定のバランスを維持するためであり、そこには中国の次のような思惑が内在していると思われる。

第一に、戦略的な面において、中国は米韓同盟をはじめ日米韓三カ国間の軍事協力で懸念を持ち、それについての牽制戦略の一環として中韓の「戦略的パートナーシップ」、日中の「戦略的互惠関係」の構築を目指している。

二〇〇八年二月に李明博政権が登場してから米韓同盟が強化されることについて、中国側は不安を感じ、中韓関係を「戦略的協力関係」に格上げして、米韓同盟と一定のバランスをとろうとしたのである。二〇〇八年李明博大統領訪中の最初の日である五月二七日に、中国外交部の秦剛・スポークスマンは記者定例会見で「米韓同盟は歴史的産物である」と述べ、米韓同盟の強化趨勢に強い不快感を表明した。⁽²⁵⁾中国は在韓米軍の地位変更、日米韓の軍事協力の拡大、ミサイル防衛体制(MD)についての韓国の姿勢などに注目している。つまり、戦略的には米韓同盟への牽制、米中関係の要因を考慮したものであると思われる。

第二に、経済面において、中国は第三の交易国家である韓国との経済利害関係が非常に重要なことであり、中韓の「戦略的協力パートナーシップ」の構築には両国間のFTAを早期に締結しようとする経済的な思惑が関わっている。

また、東アジア地域の経済主導権をめぐる中国は日本と競争を行っており、ASEANとのFTA締結などにおいて日中間の競争が激しく現れ、最近ではCMI枠組みにおいても日本と同等な比重をもつことになった中国において韓国との経済協力関係の拡大は、両国間の経済利益の追求のみならず、東アジア地域の経済秩序にお

ける日本との競争において主導権を確保するにも有利であると判断していたのである。

第三に、朝鮮半島との関係において、中国は韓国と「戦略的協力パートナーシップ」の構築に合意したが、同時に北朝鮮についても配慮した。中韓合意直後の二〇〇八年六月に、中国の習近平・国家副主席が平壤を訪問し、金正日党総書記をはじめ北朝鮮の指導部と会談し、中朝関係および国際問題について意見交換を行ない、中朝国交樹立六〇年である二〇〇九年を「中朝友好の年」にすることを決定した。また、訪朝期間中両国は経済、運輸、民用航空分野など協力協定を締結した。二〇〇九年一〇月に、温家宝総理が北朝鮮を訪問し、中朝国交樹立六〇周年記念大会の閉会式に参加し、金正日党総書記と会談を行ない、中朝友好関係を表した。このように、中国としては南北朝鮮との均衡的な友好協力関係を維持し、朝鮮半島の平和と安定を確保しようとしている。

第四に、東アジア地域において、中国は韓国との戦略的協力関係の構築を通じて、周辺諸国からの「中国脅威論」を払拭できるうえ、その国とも協力パートナー関係を構築できるという外交イメージを与えられると認識していた。つまり、中国が主張している「和諧世界」、「和諧アジア」を建設するには周辺国家との安定的な友好協力関係の維持が必要であり、その一環として韓国との友好協力関係の構築が外交課題として提起されたのである。上記のように、中韓の「戦略的協力パートナーシップ」の構築において、中国は戦略的には米韓同盟への牽制、経済的には日本との競争主導権の確保、朝鮮半島問題においては南北朝鮮とのバランスの維持、東アジア地域においては「中国脅威論」の払拭などさまざまな思惑が内在していると思われる。

V 中韓関係における摩擦と今後の課題

中韓両国が首脳会談と『共同声明』などを通じて「戦略的協力パートナーシップ」を格上げすることに合意したが、その概念をめぐっては依然として不明確な部分が存在し、両国関係の性格および特徴を理解するにしても混乱が残っている。⁽²⁶⁾ また、両国間においては懸案および摩擦も多数存在しているうえ、それは「戦略的協力パートナーシップ」の構築過程においても重要な課題であると思われる。このため、両国間に存在している摩擦と今後の課題を両国間レベルと地域レベルに分けて考える必要がある。

一 両国間レベル

(一) 経済問題

一九九二年八月の中韓国交樹立以後、一九九三年から現在に至るまで、中国の対韓貿易は黒字から赤字に転換し、その格差も毎年増えている。これには両国間の貿易統計方法の相異によることと、中国に進出している韓国企業からの中間商品の大量輸入などさまざまな原因があるが、中国側から見ると、中国の商品に対する韓国市場の閉鎖性の問題、特に農産物市場の制限などがこの問題をより深刻化させていたと認識している。⁽²⁸⁾ 例えば、二〇〇〇年の中韓の大蒜（ニンニク）紛争⁽²⁹⁾は外形上貿易紛争の様相を呈しているが、事実上一〇年間持続してきた貿易不均衡の問題がその根源になっていたのである。

このような経済問題を解決するため、二〇〇四年九月のASEAN+三経済長官会議を契機に、中韓両国通商長官の会談でFTA民間共同研究の推進に合意した。二〇〇五年から中国の国務院発展研究センター（DRC）と韓国対外経済政策研究院（KIEP）によって共同研究が行なわれてきた。この過程で、中国は両国間FTA

の早期推進を数回にわたって提議したが、これに対して韓国は慎重な姿勢をとってきた。今後中韓FTAの締結をめぐって両国の利害による協力と葛藤が起こり得るし、実現のためには高度な政治的決断が必要であろう。

(二) 歴史問題

両国間の歴史問題に関する懸案は、主に二〇〇二年二月から中国が推進してきた「東北工程」⁽³⁰⁾である。「東北工程」の主要研究課題には中国東北地方の民族と名字に関する研究、歴代王朝の国境統治に関する研究、国際法と中朝の国境争議に関する研究、古朝鮮、高句麗、渤海などの歴史研究などが含まれていた。特に高句麗歴史の帰属問題をめぐって中韓両国の歴史学界間の論争から始まり、韓国のメディアおよびネチズンの対中反発が激しくなっていた。それ以後、韓国は「高句麗研究財団」を発足し、高句麗をはじめ古朝鮮、渤海などの古代史および中韓関係史の研究に注力し、中国の「東北工程」に対応しようとした。この中で、中国が二〇〇三年四月にUNESCOに東北地域の高句麗古墳群を文化遺産登載の申請を行ない、二〇〇四年四月には中国外交部サイトから一九四八年八月以前の韓国史を全部削除した。これに対して、韓国の一部メディアは、中国学界の高句麗は東北辺疆少数民族地方政権であるという主張は、将来朝鮮半島有事の際に中国が軍事的な介入のための理論的根拠を準備するものだとして報道した。⁽³¹⁾また、韓国の一部の政治家たちは歴史問題と領土問題を関連づけ、一九〇九年九月に日本と清国の間に締結された「満州および間島に関する日清協約」(中国名は「図們江中韓界務條款」で、「間島協約」と略称)を無効化にすることを提案した。⁽³²⁾

このように中韓対立の深刻化する中、二〇〇四年八月に中国は賈慶林・全国政治協商會議主席と武大偉・外交部副部長を韓国に派遣して、歴史問題について両国は合意に達した。⁽³³⁾

それにもかかわらず、二〇〇六年に韓国は「東北亜歴史研究財団」を発足し、既存の研究を拡大しようとした。

このほか、『朱蒙』、『淵蓋蘇文』、『大祚榮』など韓国古代史関連のテレビ・ドラマが大量に制作、放映されたり、二〇〇七年一月には、長春アジア競技大会で韓国のショートトラック選手が「白頭山はわが領土」と書かれたカードを手にとって表彰台上がったりして問題となった。

二〇〇七年は五年計画で予定された「東北工程」が終了することになった。同年五月の温家宝総理の訪韓を控え、中国側は研究成果を表に出さないことで対韓関係への影響を避けようとしたのである。⁽³⁴⁾しかし、この歴史問題をめぐる両国間の根本的な立場は異なっており、現段階においては暫定的な合意によって、外交上の摩擦を避けようとしていると見られる。したがって、歴史問題について両国がうまく対応しなければ、いつでも外交問題になる可能性が高いと思われる。

二 地域レベル

(一) 北朝鮮の核問題

二〇〇二年一〇月に再発生した北朝鮮の核開発問題は、朝鮮半島と隣接する中国にとって、その朝鮮半島政策において最大の外交課題となった。同時に、朝鮮半島問題の当事者としての韓国にとっても、最大の外交・安保課題でもあった。中国は北朝鮮核危機が発生した直後から、朝鮮半島の非核化を支持し、対話による解決を強調した。⁽³⁵⁾

北朝鮮の問題を解決するため、二〇〇三年八月から二〇〇八年一二月まで、北京で六回にわたって六者会合が行なわれた。この期間、二〇〇六年一〇月に北朝鮮が核実験を断行したが、二〇〇五年の「九・一九共同声明」、二〇〇七年の「二・一三合意」と「一〇・三合意」、二〇〇八年六月の北朝鮮寧辺の原子炉冷却塔の爆破と、同年一〇月に米国による北朝鮮に対する「テロ支援国家リスト」からの解除など一定の成果と進展を得てきた。し

かし、二〇〇九年に入って、四月の北朝鮮による長距離ロケットの発射、五月の第二回核実験などによって、六者会合は二〇〇八年一二月に中断されたままだに再開していない状況になっている。また、北朝鮮は国連の「一八七四号」決議に反発して六者会合参加を拒否した。

中韓両国は北朝鮮の核問題を平和的に解決するため、首脳会談および関連部署においても協力を模索してきた。⁽³⁶⁾二〇〇九年六月に韓国の李明博大統領は訪米中に北朝鮮核問題に関連して「グランド・バーゲン」構想を提起し、北朝鮮抜き「五者会合」を提案した。これについて日、米、ロシアなどは理解と支持を表明したが、北朝鮮が六者会合を拒否しているなか、六者会合の主催国として中国はいかなる「五者会合」にも反対する立場を表明しなければならなかった。⁽³⁷⁾また同年一〇月に、中国の温家宝総理が中朝国交樹立六〇周年記念行事に参加するため平壤を訪問し、北朝鮮に対して六者会合への復帰を説得した。金正日国防委員長は温家宝総理との会談で「米朝会談の状況を見てから、六者会合を含め多者会談を行いたい」と述べ、⁽³⁸⁾北朝鮮は条件付きであるが六者会合への復帰の意思を表明した。二〇一〇年五月、金正日国防委員長は中国を訪問し、胡錦濤国家主席との首脳会談で、「朝鮮半島の非核化に対する北朝鮮の立場は変わらない。関連当事国とともに六者会合の再開のために、有利な条件を造成することを希望する」と述べ、六者会合の再開可能性が提起された。

このように、北朝鮮核問題の解決において、中韓両国はその非核化への支持という目的は共通しているが、解決の方式においては今後さらなる協議と調整が必要であると思われる。

(二) 米韓同盟と中国

二〇〇八年二月に登場した韓国の李明博政権は、「包括的な米韓同盟（価値同盟、信頼同盟、平和構築同盟）」の強化を優先的に強調し、その次に日韓、中韓、韓口関係の協力を主張した。⁽³⁹⁾それ以後、米韓同盟が本格的に回

復・強化することになった。

李明博大統領の訪中を契機に、中韓関係が「全面的協力パートナーシップ」から「戦略的協力パートナーシップ」に格上げすることになったが、韓国は米韓同盟と中韓戦略の間においてバランスをどのようにをとるか是最重要的な外交・安全保障上の課題になった。一方、中国も米韓同盟の強化（米韓同盟の「地域化」、TMDへの韓国の態度など）が、東アジア地域情勢の安定、北朝鮮核問題の解決、引いては台湾海峡問題への介入可能性などについて慎重に考慮するだろうと思われる。これに加えて、米国も中韓の「戦略的協力パートナーシップ」の構築に至大な関心を表している。⁽⁴⁰⁾

中韓の「戦略的協力パートナーシップ」の構築は、米韓同盟について一定のバランスと牽制の役割を担うが、それを弱化したり、代替したりすることはできない。それは「民主主義と市場経済、軍事同盟」を基軸にした米韓同盟は、韓国の外交・安全保障にとって核心部分であり、最も優先的な政策課題でもあったからである。⁽⁴¹⁾

このほか、中国にとって、中朝関係と中韓関係において一定のバランスを維持することは、その対朝鮮半島政策において非常に重要な課題になっている。特に、一九六一年七月に締結された「中朝友好協力および相互援助条約」について、中国内で一時修正の論議が提起されたが、いまだに維持している。⁽⁴²⁾これに関する中国の外交・安全保障の目的は主に二つの狙いを持っているが、一つは北朝鮮の安保を守るという条約上の義務を維持して、米韓同盟から起こり得る北朝鮮に対する軍事攻撃を抑制し、もう一つは北朝鮮について、朝鮮半島において突発的な「先制攻撃」を行なわないように制約することである。⁽⁴⁴⁾したがって、中朝友好協力関係およびその基になっている「中朝友好協力および相互援助条約」は当面維持されるだろう。

脱北者問題の取り扱いなど北朝鮮との関係をめぐっても、中韓の間に見解の違いが存在している。また、李明博政権が提起していた「非核、開放、三〇〇〇」の対北政策について中国は公式な支持を表明しておらず、南北

関係の悪化を憂慮している。

中韓間に行なわれた「戦略的協力パートナーシップ」の合意は、両国関係の現段階におけるレベルよりも今後の方向性と課題を提起しているのである。また、この課題には両国関係のみならず、北朝鮮核問題の解決、米韓同盟と中韓関係、そして中朝関係と中韓関係の調整も含まれており、地域および国際舞台における協力も必要である。

おわりに

中韓関係は「善隣友好協力関係」から、「協力パートナー関係」と「全面的協力パートナー関係」を段階的に経て、「戦略的協力パートナー関係」の構築をめざしている。これは両国関係が新しい段階に発展したことを意味し、同時に中国の朝鮮半島外交における韓国地位の格上げを意味している。

二〇〇八年五月に、中国の温家宝総理は韓国の李明博大統領との会見で、「中国は朝鮮半島の非核化と南北関係の改善のために建設的な役割を担っており、中韓の戦略的な関係はいかなる時も、あるいはどんなことがあっても変化しないだろう」と述べ、中韓の戦略的な関係の重要性を強調した。⁽⁴⁵⁾

一九九三年一月に中国はブラジルと「戦略的パートナーシップ」の構築に合意してから、二〇〇八年末まで二七カ国とさまざまな名称の「戦略的パートナー関係」を構築している。⁽⁴⁶⁾ また、「戦略的パートナー関係」においてもその名称の種類も非常に多いので、名称だけで国家関係の密接度と重要度を評価することはきわめて難しい。中韓の「戦略的協力パートナーシップ」は、対米牽制と世界の多極化という共通の利害を基にした中口間の「戦略的協力パートナーシップ」も、あるいは米中間の「建設的な戦略パートナーシップ」も、そして地域内の

安定と協力を模索するための日中間の「戦略的互惠関係」も、その協力のレベルや深度と国家関係の重要度においても、大きな違いが存在しているのである。それは中国の外交において、米中関係、中ロ関係、日中関係など大國間関係が最も重要な外交関係になっていることが、重要な原因の一つである。⁽⁴⁷⁾

以上のように、中韓の「戦略的協力パートナーシップ」は兩國関係の發展方向に向けて戦略的に協力すると合意したことで、その関係は相互の認識と今後の推進過程において徐々に構築されるだろう。つまり、中韓兩國が互いに相手の重要性を十分認識し、未来の方向を協議したことであり、具体的な内容と進展は今後の外交課題として残っていると見られる。したがって、中韓の「戦略的協力パートナーシップ」の構築過程をどのように進展させるかは、兩國関係のみならず、地域の平和と安定および繁榮にも密接に連関する重要な外交課題になっている。

(1) 平岩俊司「中国の朝鮮半島政策——『唇齒の関係』の構造と変容」、川島真編『中国の外交——自己認識と課題』、東京、山川出版社、二〇〇七年、一五五頁。

(2) 朝鮮半島の平和と安定の維持は、中国が朝鮮半島問題进行处理する基本原則であると、中国政府は公式的に主張している(「朝鮮半島問題に対する中国の立場」)。韓国駐在中国大使館の公式サイト: <http://www.chinaemb.or.kr/kor/zhgx/hbdc/t82943.htm> (検索日: 二〇〇九年一月一〇日、韓国語)。

(3) 一九九二年九月、中国の錢其琛外交部長は中央党学校で行なった報告で、「中韓国交樹立後、北朝鮮と長期にわたって友好協力関係を維持し、強化すべきであり、『南(韓国)熱北(朝鮮)冷』は決して望ましくない」と指摘した。錢其琛「目前の国際情勢における幾つかの問題に関して」、中共中央党校理論動態編集部編『理論動態』、北京、一九九二年一月一〇日、一二頁(中国語)。

(4) 日本においては花房征夫の研究(花房征夫編「延边朝鮮族自治州と北朝鮮東部經濟に対する日本の政策研究」、東京財団、二〇〇六年)があり、韓国では趙明哲(趙明哲編「北朝鮮經濟の対中国依存度の深化と韓国の対応方案」、

ソウル、韓国対外経済政策研究院、二〇〇五年、韓国語）、南成旭（南成旭「中国資本の対北投資急増の含義と展望——東北四省論の議論を含めて」、平和研究所編『統一問題研究』、一八卷一号、ソウル、二〇〇六年、韓国語）などの研究がある。

(5) 『人民日報』、一九九二年八月二五日。

(6) 「朝鮮半島問題に対する中国の立場」、韓国駐在中国大使館の公式サイト（前掲注（2）参照）（検索日：二〇〇九年二月一〇日、韓国語）。

(7) 『人民日報』、一九九五年二月一五日。

(8) 『共同コミュニケ』では、中韓両国は国連憲章の原則と主権および領土保全の相互尊重、相互不可侵、内政に対する相互不干渉、平和および互恵並びに平和共存の諸原則に基づいて、両国間の恒久的な善隣友好協力関係を発展させていくことに合意した。『人民日報』、一九九二年八月二五日。

(9) 王生「中韓修交の一五年——外交史上の奇跡、平和共存の典範」、吉林大学東北亜研究中心編『東北亜論壇』、第一六卷第四期、二〇〇七年七月、四五—四九頁（中国語）。

(10) 北朝鮮の金日成主席は一九九一年一〇月まで三九回訪中していたが、一九九二年八月中韩国交樹立してから一九九四年七月に亡くなるまで一回も中国を訪問しなかった。一九九九年六月に北朝鮮の金永南・最高人民会議常任委員長が訪中するまで、中朝間において指導部の相互訪問が行なわれなかった。

(11) 『人民日報』、一九九五年一〇月一〇日。

(12) 『人民日報』、一九九八年一月一四日。

(13) 『人民日報』、二〇〇〇年一〇月一〇日。

(14) 『人民日報』、二〇〇三年七月九日。

(15) 『人民日報』、二〇〇五年一月一八日。

(16) 『人民日報』、二〇〇八年五月二九日。

(17) 『人民日報』、二〇〇八年八月二六日。

(18) 青瓦台公式サイト： http://www.president.go.kr/kr/president/briefing/briefing_view.php?uno=491（検索

日：二〇〇九年二月二〇日、韓国語。

(19) 中国観察 (チャイナ・ウォッチ) サイト http://www.chinawatch.co.kr/chinawatch.php3?_Number=40907 (検索日：二〇〇九年二月一七日、韓国語)。

(20) 文大瑾『韓半島の統一と中国——過去・現在・未来の韓中関係』、ソウル、Neulpum Plus 出版、二〇〇九年、一七八頁 (韓国語)。

(21) 中国外交部の公式サイト：http://www.fmprc.gov.cn/chn/pds/gjhdq/gjyz/1206_12/ (検索日：二〇〇九年二月一〇日、中国語)。

(22) 『人民日報』、二〇〇八年八月二六日。

(23) 朴鍵一編『中韓関係と東北アジア経済共同体』、北京、中国社会科学出版社、二〇〇六年、五九—六五頁 (中国語)。

(24) 一九五〇年二月に、中国はソ連と冷戦期における唯一の同盟条約である「中ソ同盟友好相互援助条約」を締結していたが、三〇年経った一九八〇年三月に解約した。

(25) 二〇〇八年五月二七日に、中国外交部の秦剛・スポークスマンは「米韓同盟は歴史の産物であり、時代と地域各国の状況も大きく変化しており、冷戦時期のいわゆる『軍事同盟』によって世界あるいは地域の安保問題を評価・処理すべきではない」と述べた。中国外交部の公式サイト：<http://www.fmprc.gov.cn/chn/gxb/tyb/fyrbt/jzhsj/t458969.htm> (検索日：二〇〇九年二月一七日、中国語)。

(26) 李正男「中国の戦略的パートナー外交についての理解と韓中関係」、韓国高麗大学校平和研究所編『平和研究』、第一七巻第二号、二〇〇九年一〇月、一〇一頁 (韓国語)。

(27) 中国側の研究によれば、中韓関係の主要な懸案には、海洋経済領域の確定問題、中国朝鮮族問題と韓国における中国人の密入国および不法滞在問題、両国間の貿易不均衡の問題、高句麗歴史の帰属問題および「間島問題」、台湾問題 (韓台関係)、インターネット上の世論の対立などがある。朴鍵一編、前掲書、七〇—七六頁 (中国語)。韓国側の研究によれば、北朝鮮問題 (中朝関係と脱北者問題、朝鮮半島の統一、北朝鮮核問題)、大祿紛争などの経済貿易問題、「東北工程」および歴史紛争、中国朝鮮族問題など主要な懸案がある。金愛慶「中・韓関係」、韓国国際政治学

会中国分科編『中国の現代国際関係』、ソウル、図書出版ORUEM、二〇〇八年、二三三―三四頁（韓国語）、李東律「韓中政治関係の争点と課題」、全聖興編『中国の浮上——東アジアおよび韓中関係への含義』、ソウル、図書出版ORUEM、二〇〇八年、二四六―二五四頁（韓国語）。

(28) 朴鍵一編、前掲書、七一―七二頁（中国語）。

(29) 一九九九年九月、韓国貿易委員会は中国産大蒜の輸入関税を二〇〇〇年六月四日より二〇〇〇日間三〇％から三二・五％にまで引き上げる緊急関税を付加することを決定した。これに対して中国も報復措置として韓国から輸入する携帯電話とポリエチレンに対して二〇〇〇年六月七日より輸入禁止の措置を決定した。一九九九年末中国からの大蒜輸入額は八九八万ドルであるが、中国の携帯電話とポリエチレンの輸入総額は五億ドルになっていた。その後、両国は合意を経て、貿易紛争はようやく終わることになった。李文哲「韓・中関係の相互依存性に関する研究」、韓国大田、忠南大学校大学院政治外交学科博士学位論文、二〇〇九年、二〇五―二二七頁。

(30) 「東北工程」は中国社会科学院傘下の中国边疆史地研究中心が推進してきた「東北边疆歴史と現況系列研究工程」であり、中国東北地域の歴史と現状について包括的に研究するため出帆した研究プロジェクトで、研究期間は五年になっていた。「東北工程」の公式サイト：[http://chinaborderland.cass.cn/more_news_dbgc\(n\).asp](http://chinaborderland.cass.cn/more_news_dbgc(n).asp)（検索日：二〇〇九年二月一日、中国語）を参照。

(31) 『聯合ニュース』、二〇〇四年一月一日（韓国語）。

(32) 二〇〇四年九月、金元雄など五九人の韓国国会議員が国会で「『間島協約』の法源上の無効確認に関する決議案」を発議し、「間島協約」の完全なる無効化を主張した。『東亜日報』のサイト：<http://www.donga.com/fin/output?i=jis&code=i&n=200409030265>（検索日：二〇〇九年二月一日、韓国語）を参照。

(33) 中韓両国間の合意は口頭で行なわれ、その内容は五項目になっている。①中国は高句麗歴史問題が両国間の重大な懸案になっていることに留意する。②歴史問題によって、中韓友好協力関係の損傷防止と「全面的協力パートナーシップ」を損わないように努力する。③高句麗歴史問題の公正な解決を模索し、必要な措置をとって政治問題化することを防止する。④中国側は高句麗歴史の関連記述について、中央および地方政府のレベルで適切な措置を通じて問題の複雑化を防止する。⑤存在している問題については、学術交流を通じて解決する。『聯合ニュース』、二〇〇四年

八月二十五日(韓国語)。

(34) 中国総覧編集委員会編『中国総覧二〇〇七—二〇〇八年版』、東京、ぎょうせい、二〇〇八年、一八三頁。

(35) 『人民日報』、二〇〇二年一月二十六日。

(36) 北朝鮮核問題を解決するための中韓両国間の協力について、魏志江(「北朝鮮核試験後の中韓関係と両国の戦略的な選択」、中国社会科学院韓国研究中心編『当代韓国』、二〇〇七年春季号、中国語)、李雪威(「北朝鮮核問題の平和的解決と中韓協力の戦略的進路」、中国太平洋学会編『太平洋学報』、二〇〇八年第一期、中国語)、王俊生(「第二次北朝鮮核危機に対する中韓両国の共同立場と相互協力の分析」、中国社会科学院韓国研究中心編『当代韓国』、二〇〇八年春季号、中国語)などの中国側の研究がある。

(37) 二〇〇九年六月二三日、中国外交部の秦剛・代弁人は「六者会談は朝鮮半島の非核化を実現する最も有効な経路であり、中国は関連国と密接な疎通と協調を推進する」と、「五者会談」に対する反対の意思を間接的に表明した。中国外交部の公式サイト: <http://www.fmprc.gov.cn/chn/gxb/tyb/fyrbt/jzhs/t56901.htm> (検索日: 二〇〇九年一月二三日、中国語)。

(38) 新華ネット (<http://www.xinhua.org/>)、二〇〇九年一月六日参考(中国語)。

(39) 青瓦台編『李明博政府の外交安保のヴィジョンと戦略——成熟なる世界国家』、ソウル、青瓦台、二〇〇九年、二二—二五頁(韓国語)。

(40) アメリカは中韓の「戦略的協力パートナーシップ」への格上げについて、中国の主導によって行なわれ、また米国の同盟国の中で、韓国だけが中国と「戦略的協力関係」を結んでいることは、対米牽制の中国の意図が反映されていると認識していた。金聖翰「韓・中戦略的協力パートナーシップについてのアメリカの認識と評価」、ソウル大学中国研究所主催学術会議「韓・中戦略的協力パートナーシップ一年の評価と展望」の発表論文、ソウル、二〇〇九年六月一日、五二頁(韓国語)。

(41) 李元炯『李明博政権の外交戦略——韓国の国家戦略』、ソウル、博英社、二〇〇八年、二六九—二七〇頁(韓国語)。

(42) 沈驥如「東北アジア安保における当面の危機について」、中国社会科学院世界経済與政治研究所編『世界経済與

政治』、二〇〇三年第九期、五七頁（中国語）。

- (43) 二〇〇八年五月二九日、中国外交部の秦剛・スポークスマンは「中朝友好協力および相互援助条約」について「この条約の宗旨は中朝間の友好協力関係の維持を促進することであり、過去の歴史は目標の実現に有利であったことを証明している。中国としては中朝と中韓の善隣友好協力関係を継続的に維持し、地域の平和と安定を促進するだろう」と述べた。中国外交部の公式サイト： <http://www.fmprc.gov.cn/chn/gxb/tyb/fyrbt/jzhsj/t4598474.htm>（検索日：二〇〇九年二月一日、中国語）。

- (44) 魏志江「中韓の戦略的協力パートナーシップの構築および影響」、中国社会科学院亚太研究所編『当代亚太』二〇〇八年第四期、六四頁（中国語）。

- (45) 『朝鮮日報』、二〇〇八年五月二九日（韓国語）。

- (46) 金興圭「中国の『パートナー外交』についての小考——概念、展開および含義に対する理解」、韓国政治学会編『韓国政治学会報』、第四三集第二号、二〇〇九年六月、二九六—二九八頁（韓国語）。

- (47) 「二〇〇九年の中国外交」、中国外交部の公式サイト： <http://www.fmprc.gov.cn/chn/pds/ziliaoj/tytj/zcwj/t332814.htm>（検索日：二〇〇九年二月一日、中国語）。